

知識探訪

多民族社会の横顔を読む 協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

33年の長期政権にピリオドが打たれるサラワク政治

川端隆史（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究員）

1981 年からサラワク州首相をつとめてきたタイプ・マフムード氏が今年 2 月、近く引退する意向を表明した。タイプ氏の引退説は何度もささやかれたが、今回こそタイプ氏は 2 月 28 日に州首相を辞任して 33 年間の長期政権に幕を引く模様である。

マレーシア政治では、最大与党の統一マレー国民組織 (UMNO) がマレーシア全州に支部を張り巡らせているというイメージが強いが、サラワク州は UMNO 支部が存在しない唯一の州である。タイプ氏はサラワク統一プミトラ・プサカ党 (統一プミトラ保守党 = P B B) というサラワクは最大政党の党首であり、P P B は連合与党国民戦線 (B N) の構成党である。

筆者はタイプ氏が引退表明をしたときには、後継者は長らく最有力視されてきたアバン・ジョハリ氏 (サラワク州住宅相兼観光相、P B B 副総裁) になるのではないかと思っただが、アデナン・サテム氏 (サラワク州特任担当相、P B B 情報局長) が後継者として指名された。ジョハリ氏の発言によれば、後継候補として有力だったジョハリ氏、サテム氏、そしてアワン・トゥンガ氏 (サラワク州資源計画・環境相兼公共事業相兼産業開発相、P B B 上級副総裁補) の三者で話し合いを持ち、その場でもサテム氏で合意に至ったとのことである。

サテム氏は他の 2 名と異なり連邦政府の閣僚経験を持ち、今後、中央政界との関係がより重要になるサラワク州政治にとっては貴重なキャリアを持っていると言える。一方で年齢に注目すると、サテム氏 68 歳、ジョハリ氏 64 歳、トゥンガ氏 60 歳であり、今後、順送りでも州首相が引き継がれるという観測も成り立つ。

サラワク州とサバ州の動向は、現在のマレーシア政治において重要である。2013 年の総選挙は 2008 年総選挙に続き、与野党が拮抗 (きっこう) する結果となった。現在 B N 政権を支えているのはサバ州とサラワク州である。2013 年の総選挙結果は B N 133 議席対野党連合・人民協約 (人民連合 = P R) 89 議席である。B N は 133 議席のうちサバ州で 22 議席、サラワク州で 25 議席と東マレーシアだけで B N の獲得議席のうち 34% と 3 分の 1 を占めている。これに対して、P R はサバ州で 3 議席、サラワク州で 6 議席と獲得議席中 10% にすぎない。他方で半島部だけみれば B N 86 議席対 P R 80 議席とまさに二分している状況である。すなわち政権交代のキャスティングボートは、サラワク州とサバ州という東マレーシアが握っている状況なのである。

サバ州では過去に野党政権だった経緯もあり、サバ

州が野党側に寝返るリスクについてはしばしば議論されている。サバ州は石油鉱区採掘権のロイヤルティ収入の分配をめぐる政治化しやすい敏感な問題もある。しかしサラワク州については特殊な大規模利権は比較的少ない。一時期、アンワル元副首相が同州を地盤とする B N 所属の連邦議員に対して寝返り工作をしているとうわさされた時期もあったが、サバ州ほどに寝返りリスクが議論されることはあまり無かった。しかし、タイプ氏の引退に伴ってサラワク政治が動くため、今後は注目度が高くなるだろう。

目先の重要イベントはタイプ氏の選挙区の補選であり、B N は、3 月 23 日に行われるスランゴール州カジャン選挙区と同日には行うべきではないと強調している。カジャン補選はアンワル氏が立候補するため、B N は政権交代という 이슈 がサラワク州に飛び火することを強く警戒している。

また中長期的には、2016 年に任期切れとなるサラワク州議会の選挙が重要である。仮に州議会選挙で P R が伸長すれば次回の連邦下院総選挙 (2018 年までに実施) にも影響が及ぶ。それをにらんで B N は、P B B 新体制の下で初めて選挙を迎えるサラワク州をてこ入れする動きを強めるであろうし、P R は B N の牙城を突き崩そうと攻勢をかけるだろう。

このようにサラワク州の政治動向は、中央政界の政権交代につながるインパクトをもたらす可能性を孕 (はら) んでいる。P B B の権限委譲プロセスは取りあえず円滑に進むとみられるものの、野党が始動したばかりの際を衝いて政治工作を活発化させる可能性もある。当面、サラワク州政治は注意深くフォローしていくべきだろう。

< 筆者紹介 >

1976 年、栃木県足利市生まれ。東京外国語大学外国語学部東南アジア課程マレーシア専攻卒業。99 年、外務省入省。在マレーシア日本国大使館、国際情報統括官組織などに勤務。10 年、民間金融機関に転身し、東南アジア諸国の経済・政治分析を担当。東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所として学術研究分野でも活動。専門は、マレーシア政治経済を中心とする東南アジア地域研究。主な著書に『東南アジアのイスラーム』(東京外国語大学出版会、共著)、『マハティール政権下のマレーシア』(アジア経済研究所、共著)、日本マレーシア学会運営委員。